

株主通信

第166期のご報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

June
2023



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第166期(2022年4月1日～2023年3月31日)の概況をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの正常化が見られた一方で、ロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行、欧米を中心とした金融引き締めによる為替市況の変化等により、一層先行きの不透明感が増しました。

このような状況の中、当社グループは2022年度より中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025**”をスタートしました。事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当期の連結売上高は、医薬事業が前期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前期を上回り、1,983億8千万円となり、前期に比べ135億7千4百万円(7.3%)増加しました。

連結営業利益は、機能化学品事業が前期を下回ったものの、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前期を上回り、215億5百万円となり、前期に比べ4億5千4百万円(2.2%)増加しました。

連結経常利益は、230億2千5百万円と前期に比べ1億2千8百万円(0.6%)減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、149億8千4百万円となり、前期と比べ21億9千6百万円(12.8%)減少しました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となりました。

当社グループのありたい姿は、「**KAYAKU spirit**のもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、全てのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」です。2022年4月1日に制定したサステナブル経営基本方針に基づき、コーポレー

トガバナンス、コンプライアンスをベースに、事業活動を通じて持続可能な環境と社会の実現に貢献するサステナブル経営を実践しております。このサステナブル経営の実践が、当社グループの経済的価値及び環境・社会的価値を向上し、ありたい姿、またその先の**KAYAKU spirit**の実現に繋がると考えております。

中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025**”では、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業では2025年を、医薬事業、アグロ事業では2030年を「ありたい姿=Vision」の到達点とし、そのゴールに向けてのロードマップを策定しております。そのロードマップを着実に実行し、最終年度の2025年度に連結売上高2,300億円、連結営業利益265億円、ROE8%以上、ROIC10%以上の目標を確実に達成すべく取り組んでおります。そのために、全社重要課題として「新事業・新製品創出」、「気候変動対応」、「DX」、「仕事改革」、「働き方改革」の5つを定めました。これらの課題に対して、全社横断的組織を作り、課題解決に取り組んでおります。

これらの取り組みと合わせて、各事業のありたい姿到達に向けて、引き続き積極的な研究開発投資と設備投資を続けてまいります。特に新事業・新製品創出はモビリティ、環境エネルギー、エレクトロニクス、ライフサイエンス領域で自社技術に拘らずオープンイノベーションや製品導入、事業提携、M&Aなどの外部経営資源を取り込むための戦略的投資も積極的に検討してまいります。

6月28日より経営執行体制を従来の本部統括役員制(本部長制)から、本部を廃したフラットな組織で、よりスピーディな経営執行と人材・保有技術など経営資源の全社的活用や効率化を行うべく管掌役員制へ変更をいたしました。また、事業部門を新事業・新製品創出のターゲットとしている将来性ある産業分野に合わせ、モビリティ&イメージング事業領域、ファインケミカルズ事業領域、ライフサイエンス事業領域に再編成を行うとともに、当社グループの技術部門を統括するテクノロジー統括を新設いたしました。市場動向を的確に把握し、変化・リスクへのレジリエントな対応能力を高め、顧客を重視し長期的戦略を

持った事業運営を展開、また新規事業・新製品を創生してまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性・公正性の高い経営を実行してまいります。また、女性、外国人、キャリア採用者の活躍促進を含めた人材の育成・活用を推進し、多様な意見が尊重され、働きがいのある、心理的安全性の高い職場を作ってまいります。併せて、2022年4月1日に定めた日本化薬グループ人権方針に則り、すべての取引関係者とともに入権を尊重した責任あるサプライチェーンを築いてまいります。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視しております。本中期事業計画期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。

引き続き企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

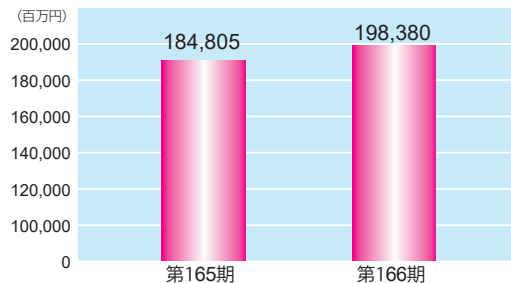
2023年6月



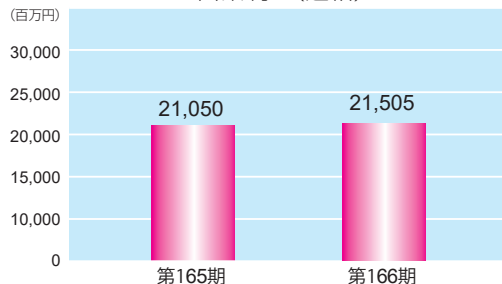
代表取締役社長

涌元厚宏

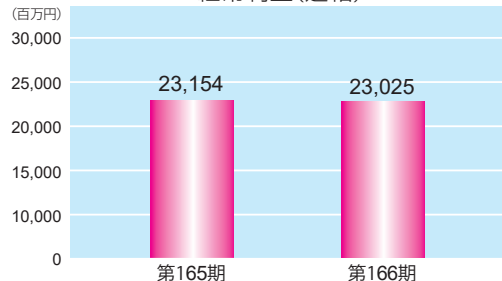
売上高(連結)



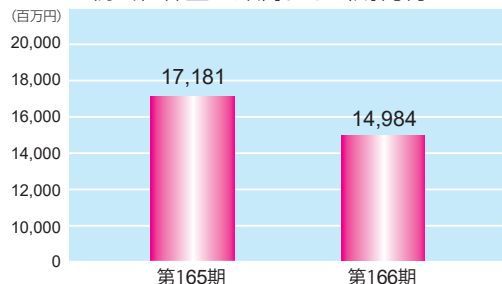
営業利益(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益



経営執行体制変更および組織再編成

当社グループは、2023 年6月 28 日付で経営執行体制を変更するとともに全社組織を再編成いたしました。当社グループの全社員が一丸となって中期事業計画 **KAYAKU Vision 2025** の目標を達成し、当社グループのありたい姿の着実な実現を目指して引き続き取り組んでまいります。

1.経営執行体制変更の内容と目的

本部統括役員制（本部長制）から管掌役員制へ変更する

【目的】本部制を廃したフラットな組織で、よりスピーディな経営執行と人材・保有技術など経営資源の全社的活用や効率化を行うため

2.組織再編成の内容と目的

（1）事業部門の本部制を廃止し、将来の成長が見込める産業分野として当社グループの研究開発で定めたターゲット領域に合わせた事業領域別に組織を再編成する

【目的】市場動向を的確に把握し、レジリエントな変化・リスクへの対応能力を高め、顧客を重視し長期的戦略を持った事業運営を展開するため

- 1) **モビリティ&イメージング事業領域**：セイフティシステムズ事業部、ポラテクノ事業部
セイフティシステムズ事業の自動車・ドローン等のモビリティ安全部品分野およびポラテクノ事業の偏光板やX線分析装置用部材等の光学精密部材分野をモビリティ&イメージング事業領域と定める。
- 2) **ファインケミカルズ事業領域**：機能性材料事業部、色素材料事業部、触媒事業部
機能性材料事業の半導体等のエレクトロニクス素材・部材分野、色素材料事業のインクジェットプリンター用色素・インクや顔色剤等の色素材料分野、触媒事業部のアクリル酸等の触媒分野をファインケミカルズ事業領域と定める。
- 3) **ライフサイエンス事業領域**：医薬事業部、アグロ事業部
医薬事業の医薬品・医薬原料・診断薬等の医薬分野と、アグロ事業の農業用殺虫剤等の農業分野をライフサイエンス事業領域と定める。

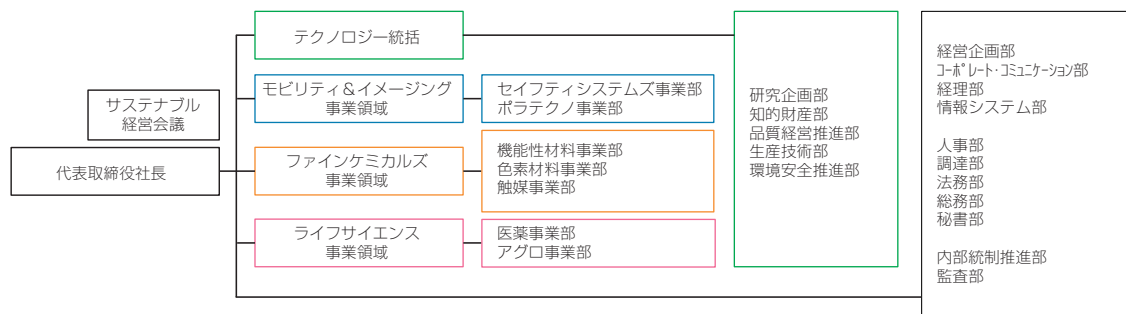
（2）日本化薬グループの技術部門を統括する「**テクノロジー統括**」を新設する

【目的】当社グループの保有技術を統括し、変化の激しい技術革新に研究開発および生産技術において取り組みつつ新規事業を創生するため

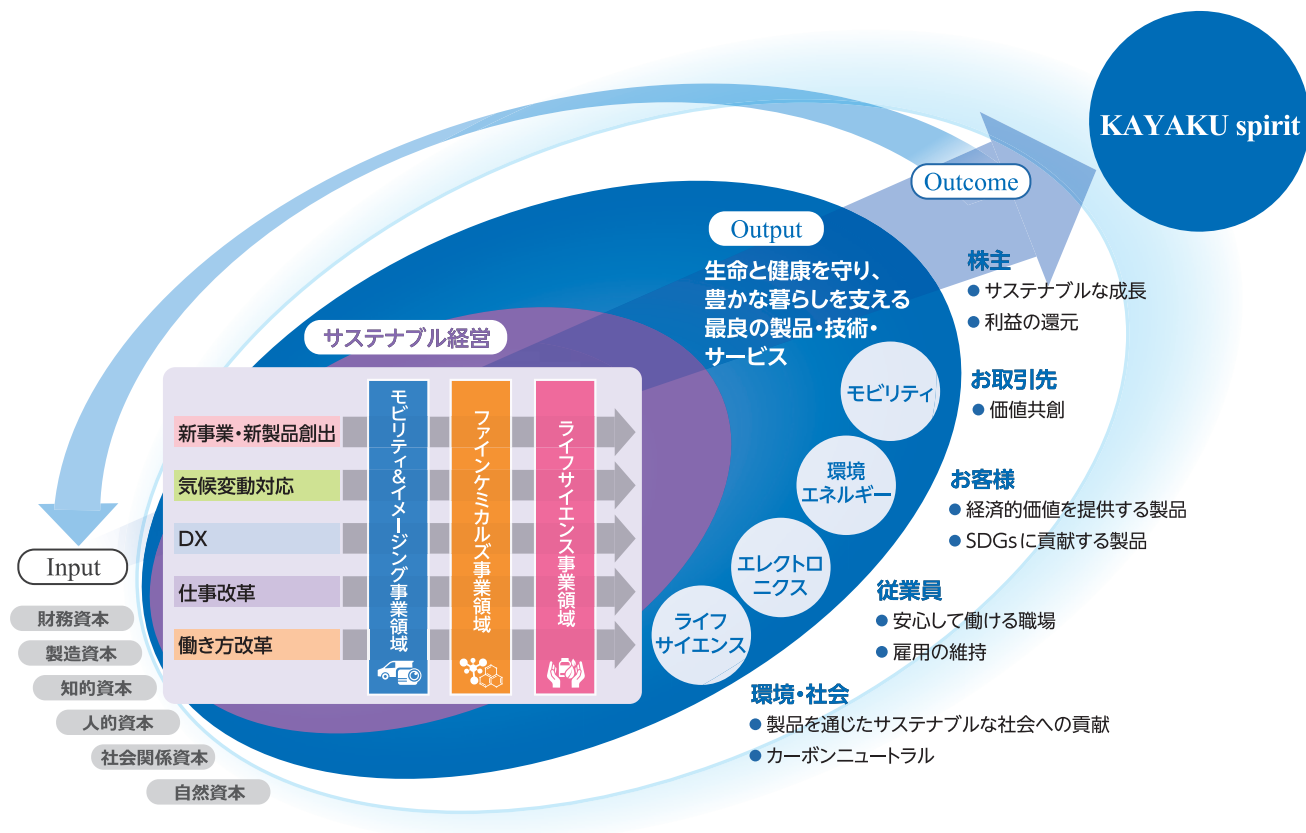
- 1) 企業の持続的な成長のために全社的見地に立ち、長期的視点をもって経営資源を最適に配分し、新技術（研究・応用開発・生産）を発展させる。
- 2) 既存事業の枠にとらわれない新規事業創生や新製品開発のため、当社グループの技術を結集し、統一感のある取り組みを行う。

（3）一般管理部門の本部制を廃止する

【目的】フラットな組織体系とし、よりスピード感をもって、全社経営戦略に基づく経営資源配分や全社重要課題の取り組み等を通して事業部門およびグループ会社の事業運営を支援・管理するため



日本化薬グループの価値創造プロセス



インプット

ヒト・モノ・カネなど「6つの資本」をサステナブル経営に投下します。

サステナブル経営 (事業活動)

「6つの資本」を基に、3つの事業領域と、5つの全社重要課題を取り組む全社横断的チーム(M-CFT)が一体となったサステナブル経営を実践します。

アウトプット

「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」4分野において価値を創出し、「最良の製品・技術・サービス」を社会に提供します。

アウトカム (社会に提供する価値)

サステナブル経営の取り組み成果として、例えば環境負荷の低減とコスト削減の両立を実現した製品は、お客様に利益(経済的価値)だけでなく、環境・社会的価値も提供します。

次の成長に向けて得た利益の一部は、従業員・取引先・株主に還元され、一部は次の資本になります。このサイクルによって、日本化薬グループのありたい姿を実現します。

中期事業計画（*KAYAKU Vision 2025, KV25*）

日本化薬グループのありたい姿「**KAYAKU spirit**のもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、全てのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、2022年度より中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”をスタートしました。

3つの事業領域において、5つの全社重要課題を全社横断的チームで取り組む「サステナブル経営」を実践し、経済的価値と環境・社会的価値を提供することで持続可能な環境と社会の実現に貢献してまいります。経済的価値、環境・社会的価値はそれぞれ下記の目標を定めています。

経済的価値（2025年度）		環境・社会的価値		数値目標			
売上高		温室効果ガス排出量	カーボンニュートラル	【連結・億円】	2022年度実績	2023年度計画	2025年度目標
2,300億円	着実に成長し 2023年に 2,000億円を超える	2030年度 32.5%減 (2019年度比)	2050年達成	売上高	1,984	2,023	2,300
営業利益		デジタル社会の実現	健康な社会の実現	モビリティ&イメージング 事業領域	719	779	840
265億円	過去最高利益 241億円を超える	次世代通信、DXに貢献する 環境対応半導体部材の提供	QOL向上に貢献する 安定的に医薬品を供給する	ファインケミカルズ 事業領域	641	615	770
ROE		命を守り続ける	食を支える	ライフサイエンス 事業領域	625	628	690
8%以上	資産効率増により 改善を図る	モビリティ分野の安全・安心 を担保する製品提供	世界的な食のニーズに応える 安全なアグロ製品の提供	営業利益	215	130	265
ROIC		存在感ある会社の実現	人材育成	ROE (%)	6.0	4.1	8.0
10%以上	ROICで 部門別管理を行い、 資産効率を高める	顧客満足度の向上 取引先への人権DD	従業員満足度の向上 ダイバーシティの推進 (女性管理職比率10%超など)				

サステナビリティ推進活動

MSCI ESG レーティングで「A」評価を獲得しました

当社は、2023年3月更新のMSCI ESG レーティングにおいて、「A」評価を獲得しました。これまでの「BBB」から格上げされ、当社のESGへの取り組みが高く評価されました。

CDP 気候変動レポート2022において、「A-」評価を獲得しました

当社は、CDP 気候変動レポート2022において、「A-」評価を獲得しました。この評価は、2021年の「B」から格上げされ、当社の気候変動に関わる取り組みが高く評価されました。

福山工場に自家消費型太陽光発電設備を導入しました

当社は、CO₂排出量の削減に向けた取り組みの一環として、福山工場へ太陽光発電PPAモデルを、2023年3月より導入しました。当社は「中期環境目標にて掲げる地球温暖化防止対策」を策定し、その対策のひとつとして購入電力を再生可能エネルギーに切り替えることによる、CO₂排出量の削減を目指しています。本モデルでは、委託先企業が福山工場に自家消費型太陽光発電設備を設置し、発電した電力を当社が購入します。導入した太陽光発電設備（発電設備出力：1,493kW）の総発電量（自家消費量）は年間1,689MWh（施設電力需要の20%）を想定し、CO₂排出量を年間731t削減できる見込みです。本取り組みなどを通して「中期環境目標」を達成できるよう、引き続き地球温暖化対策に取り組んでまいります。



第166期事業別の概況（連結）

（注）事業部門は、第166期末現在の状況で記載しております。

1.機能化学品事業

売上高は816億9千6百万円と前期に比べ45億4千3百万円(5.9%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体関連部材となるエポキシ樹脂が民生向けに需要が第3四半期以降に落ち込んだものの、MEMSなどの複合材が堅調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットプリンタ用色素・インクの市況が回復基調にあったものの、テキスタイル用染料が低調であったことにより、色素材料事業全体で前期を下回りました。

触媒事業は、国内、輸出ともに受注が堅調に推移したことにより前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、染料系偏光フィルムが低調に推移したものの、X線分析装置用部材が堅調に推移し、また外貨建て売上の為替が有利となったことにより、ポラテクノ事業全体で前期並みとなりました。

2.医薬事業

売上高は、517億1千1百万円と前期に比べ3億7千1百万円(0.7%)減少しました。

国内向け製剤は、薬価改定などの影響を受けながらも、血液がんに対する新薬「ダルビアス®点滴静注用」を2022年8月に、抗体バイオシミラー「ペバシズマブBS」を2022年11月に上市し、製剤工夫した特徴のあるジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド点滴静注液」、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」の好調な市場浸透が寄与し、ほぼ前期並みの結果となりました。

国内向け原薬、診断薬は、前期を上回りましたが、輸出、受託事業は、前期を下回りました。

3.セーフティシステムズ事業

売上高は、542億2千万円と前期に比べ81億7百万円(17.6%)増加しました。

国内事業は、半導体不足などの影響による自動車の減産を受け需要が低調に推移したことにより、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を上回ったものの、エアバッグ用インフレーターは前期を下回り、国内事業全体で前期を下回りました。

海外事業は、世界的なインフレ進行や半導体不足の影響を受ける一方で、各国の各種政策などにより新型コロナウイルス感染症による世界的な需要低迷からの回復が続き、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前期を上回りました。

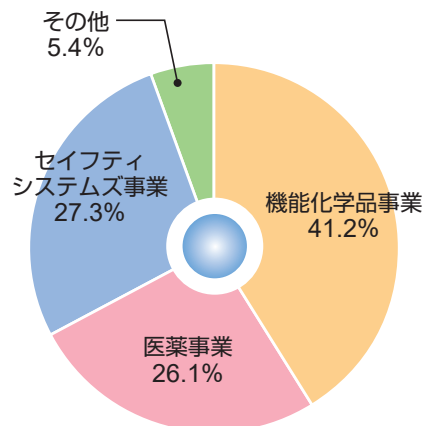
4.その他

売上高は、107億5千1百万円と前期に比べ12億9千5百万円(13.7%)増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前期を上回りました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

売上高構成比（連結）



TOPICS

当期のトピックス

産業用ドローン向け緊急パラシュートシステム「PARASAFE®」を搭載したドローンが日本初の第一種型式認証を取得

当社が開発する産業用ドローン向け緊急パラシュートシステム「PARASAFE®」を搭載したドローンが日本初の第一種型式認証を取得しました。



航空法等の一部を改正する法律が 2022 年 12 月 5 日より施行され、無人航空機(ドローン)の型式認証制度※が開始されました。国内最大手ドローンメーカーである株式会社ACSLは、当社の開発する産業用ドローン向け緊急パラシュートシステム「PARASAFE®」を搭載した機体で型式認証プロセスを開始し、2023 年 3 月 13 日に第一種型式認証を取得されました。この機体ではレベル4（有人地帯における補助者なし目視外飛行）の飛行が可能となることで、より利活用の場面が拡大するものと見込まれます。さらに当社の開発する「PARASAFE®」が搭載されていることにより、社会実装される地域での安心・安全なドローン運用が可能となり、より一層、普及が促進されることが期待されます。

※型式認証制度とは、国土交通省が航空法に基づき、特定飛行に資することを目的とする型式の無人航空機の強度、構造及び性能について、設計及び製造過程が安全基準及び均一性基準に適合するか検査し、安全性と均一性を確保するための認証制度です。

抗がん薬のラインアップ拡充

バイオシミラー『ベバシズマブ BS 点滴静注「CTNK」』を新発売

2022年11月16日、バイオシミラーであるベバシズマブ BS 点滴静注 100mg「CTNK」・同 400mg「CTNK」を新発売しました。本剤は、「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌」、「扁平上皮癌を除く切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」、「手術不能又は再発乳癌」の効能又は効果で承認されました。また2023年4月5日には、「卵巣癌」に対する効能又は効果についても承認を取得しました。本剤は、製造販売元を当社、提携先をセルトリオン・ヘルスケア・ジャパン株式会社として共同でプロモーションを行ってまいります。

ジェネリック医薬品 代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤『ペメトレキセド点滴静注液「NK」』 『ペメトレキセド点滴静注用「NK」』の医薬品製造販売承認事項一部変更承認を取得

2023年3月27日、ジェネリック医薬品 代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤『ペメトレキセド点滴静注液100mg・500mg・800mg「NK」』、『ペメトレキセド点滴静注用100mg・500mg・800mg「NK」』について、「扁平上皮癌を除く非小細胞肺癌における術前補助療法」に対する効能又は効果に係わる医薬品製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

今後も優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断・治療機会を提供するとともにバイオシミラー、ジェネリック医薬品を安定的に供給し、サステナブルな社会の実現と人々の健康に貢献してまいります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、以下の自己株式の取得を行いました。

- ・取得期間 2022年11月9日から 2023年3月31日まで
- ・取得した株式の総数 2,561,500株
- ・株式の取得価額の総額 2,999,927,800円

今後も財務安定性を確保した上で持続的な成長拡大と業績の向上を図るとともに、自社の資金状況や市場環境を鑑みながら、自己株式取得等の施策によって株主の皆様への還元に努めてまいります。

日本化薬グループの主要な事業紹介

機能化学品事業

豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献する技術を
活かした価値ある製品を提供しています。

機能化学品事業は、これまでに培った樹脂・色素・触媒・光学加工やX線の技術を活かし4つの事業を展開しております。機能性材料事業部では、封止材、基板、移動通信システム(5G/6G)のためのエポキシ樹脂、マレイミド樹脂、レジスト素材、MEMS用ドライフィルムレジスト、LCD・半導体領域のクリーナーの素材事業に加え、半導体製造装置事業を手がけております。色素材料事業部では、インクジェットプリンター用インク、繊維用・紙用染料、感熱顕色剤、車載・センサー用機能性色素などを、触媒事業部では、医薬品・アミノ酸、塗料、粘・接着剤、透明パネルや人工大理石等の基礎原料となるアクロレイン・アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を提供しています。またポラテクノ事業部では、車載ディスプレイ用、アイウェア用、プロジェクター用などの特徴ある偏光板やX線分析装置用部材を手がけております。

このように独自の技術を応用し、環境に配慮した製品を『情報・通信・デジタル印刷・省エネルギー・省資源・センシング』等の分野に幅広く提供しています。これからも、環境負荷低減、CO₂排出量の削減にも積極的に取り組み、お客様そして社会のニーズにお応えできる特徴ある機能化学品を提供し続けることにより、人びとの安心・安全で豊かな暮らしを守り、持続可能な社会に貢献していきます。



車載偏光フィルム



偏光フィルム

(注)事業部門は、第166期末現在の状況で記載しております。



環境対応型半導体封止材用
エポキシ樹脂



基板用エポキシ樹脂・
マレイミド樹脂



液晶プロジェクター用部材



感熱紙用顕色剤



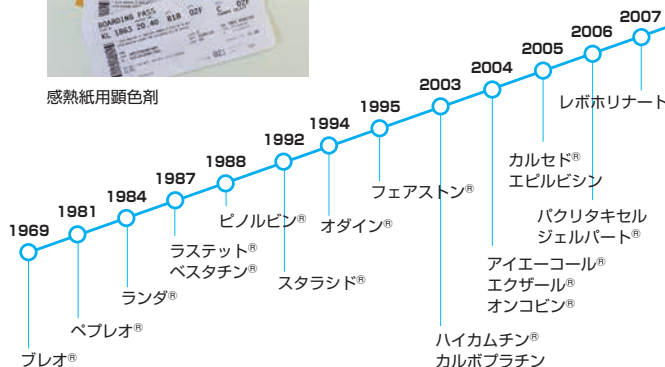
インクジェットプリンター用色素



触媒



繊維用染料

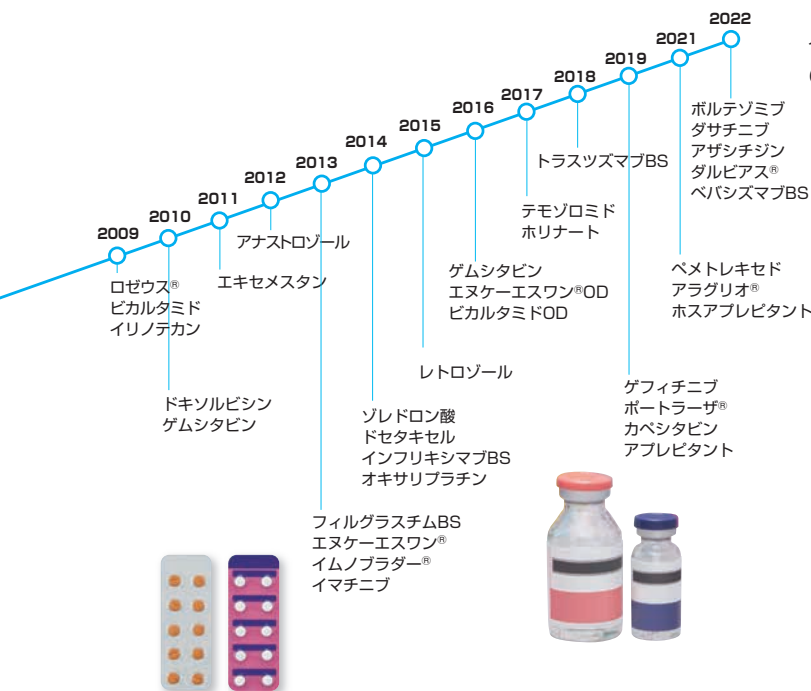


医薬事業

がん関連事業を中心に、新薬からジェネリックそしてバイオシミラーまで、医療現場に製品を提供しています

当社の抗がん薬の歴史は、1969年の「ブレオ®」の発売に始まり、現在、抗がん薬およびがん関連薬剤のラインアップは、ジェネリック薬も含めて41種類にのぼっています(2023年3月31日現在)。がん関連製品のラインアップ数は国内製薬メーカー最多で、がん領域に関する信頼性の高い情報とともに医療機関に提供しています。

医薬事業は、今後も優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断・治療機会を提供するとともにバイオシミラー、ジェネリック医薬品を安定的に供給し、サステナブルな社会の実現と人々の健康に貢献していきます。



セイフティシステムズ事業

自動車安全装置の部品であるインフレータ、マイクロガスジェネレータなどを製造しています

セイフティシステムズ事業は、姫路工場での雷管製造と厚狭工場での火薬製造の長い歴史から、点火・起爆装置および火薬燃焼に関する卓越した技術を持っています。これらの技術を応用展開して、エアバッグを膨らませるためのガス発生装置「インフレータ」と、衝突時などにシートベルトを巻き取る装置、また歩行者との衝突時に歩行者の頭部保護のためにボンネットを跳ね上げる装置など、様々な用途に展開されている「マイクロガスジェネレータ」、そしてそれらの点火装置「スクイブ」を独自に開発してきました。

現在、グローバルに事業を展開し、日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアの5つの生産拠点から、世界中の人々の安全に貢献しています。

インフレータ



スクイブ



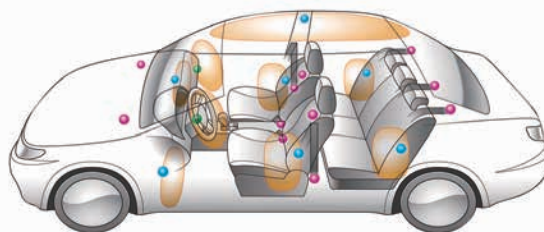
マイクロガスジェネレータ



当社製品の搭載部位

- ディスク型インフレーター
- シリンダ型インフレーター
- マイクロガスジェネレータ

※スクイブはインフレーターやマイクロガスジェネレータの中に組み込まれています。



連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	186,037	175,843	流動負債	39,049	45,760
固定資産	136,820	139,616	固定負債	28,782	23,273
有形固定資産	89,259	89,060	負債合計	67,831	69,034
無形固定資産	6,539	7,586	（純資産の部）		
投資その他の資産	41,021	42,970	株主資本	228,189	223,633
			資本金	14,932	14,932
			資本剰余金	15,803	15,759
			利益剰余金	202,976	195,566
			自己株式	△5,523	△2,624
			その他の包括利益累計額	25,828	21,846
			非支配株主持分	1,008	945
資産合計	322,858	315,459	純資産合計	255,027	246,425
			負債及び純資産合計	322,858	315,459

- 総資産は3,228億5千8百万円となり、前期末に比べ73億9千8百万円増加しました。主な増加は現金及び預金95億9千2百万円、商品及び製品94億3千3百万円、原材料及び貯蔵品58億5千7百万円、建設仮勘定22億8千8百万円であり、主な減少は有価証券88億9千万円、売掛金77億7千8百万円であります。
- 負債は678億3千1百万円となり、前期末に比べ12億2百万円減少しました。主な増加は長期借入金67億2千5百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債40億円、支払手形及び買掛金17億7千2百万円、繰延税金負債11億6千万円であります。
- 純資産は2,550億2千7百万円となり、前期末に比べ86億1百万円増加しました。主な増加は利益剰余金74億1千万円、為替換算調整勘定67億円であり、主な減少は自己株式28億9千9百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	198,380	184,805
売上原価	131,627	120,837
売上総利益	66,752	63,967
販売費及び一般管理費	45,247	42,916
営業利益	21,505	21,050
営業外収益	2,516	2,495
営業外費用	996	391
経常利益	23,025	23,154
特別利益	1,377	1,785
特別損失	3,431	1,238
税金等調整前当期純利益	20,972	23,700
法人税等	5,929	6,455
当期純利益	15,042	17,244
非支配株主に帰属する当期純利益	57	63
親会社株主に帰属する当期純利益	14,984	17,181

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	20,039	23,141
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,158	△10,641
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,950	△11,090
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,202	4,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	5,478
現金及び現金同等物の期首残高	52,962	47,483
現金及び現金同等物の期末残高	53,096	52,962

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、200億3千9百万円の収入(前期は231億4千1百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加が141億5千3百万円、法人税等の支払額が68億4千3百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が209億7千2百万円、減価償却費が136億9千4百万円、売上債権の減少が81億6千4百万円あったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、151億5千8百万円の支出(前期は106億4千1百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が122億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出が27億9千7百万円あったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、79億5千万円の支出(前期は110億9千万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が100億円あったものの、配当金の支払額が75億5千万円、社債の償還による支出が40億円、自己株式の取得による支出が30億円、長期借入金の返済による支出が23億4千万円あったことによるものです。
- 以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億3千3百万円増加し、530億9千6百万円となりました。

個別財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当事業年度末 （2023年 3月31日現在）	前事業年度末 （2022年 3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	117,953	115,714
固定資産	119,568	120,716
有形固定資産	46,156	47,256
無形固定資産	3,921	4,629
投資その他の資産	69,489	68,830
資産合計	237,521	236,430

科 目	当事業年度末 （2023年 3月31日現在）	前事業年度末 （2022年 3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	29,201	34,666
固定負債	23,084	16,963
負債合計	52,286	51,629
（純資産の部）		
株主資本	177,645	175,486
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,257	17,257
利益剰余金	150,975	145,917
自己株式	△5,520	△2,621
評価・換算差額等	7,589	9,314
純資産合計	185,235	184,800
負債及び純資産合計	237,521	236,430

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当事業年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	前事業年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
売上高	128,028	124,023
売上原価	83,889	79,599
売上総利益	44,139	44,424
販売費及び一般管理費	33,638	32,830
営業利益	10,501	11,593
営業外収益	7,015	4,757
営業外費用	275	270
経常利益	17,240	16,080
特別利益	1,213	1,664
特別損失	2,942	1,252
税引前当期純利益	15,511	16,491
法人税等	2,879	3,882
当期純利益	12,632	12,609

当社の概要 (2023年3月31日現在)

商 号 日本化薬株式会社
会 社 設 立 1916年6月5日
資 本 金 14,932,922,842円
従 業 員 数 5,782名 (連結)
(就 業 人 員) 2,391名 (単体)

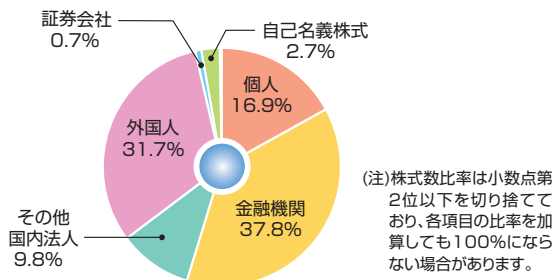
主要な事業所
本 社 東京都千代田区丸の内2-1-1
工 場 福山(広島)、厚狭(山口)、東京(東京)、
上越(新潟)、高崎(群馬)、姫路(兵庫)、
鹿島(茨城)
研 究 所 機能化学品(東京)、医薬(東京)、
セイフティシステムズ開発(兵庫)、
アグロ(茨城)

企業グループの概要

■主なグループ会社 (国内) (株)ニッカファインテクノ、日本化薬フードテクノ(株)
(海外) 化薬化工(無錫)有限公司、カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.、上海化耀国際貿易有限公司、
モクステック, Inc.、カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパs.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、
カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.

株式の状況 (2023年3月31日現在)

■発行可能株式総数 700,000,000 株
■発行済株式の総数 170,503,570 株
■株 主 数 20,047名 (前期末比 5,072名増)
■所有者別株式分布状況 (株式数比率)



取締役、監査役および執行役員ならびに会計監査人 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	涌 元 厚 宏	常務執行役員	島 田 博 史
取締役社長	渋谷 朋 夫	上席執行役員	井 上 晋 司
取締役副社長	井 上 佳 美	上席執行役員	武 田 真
取締役専任執行役員	石 田 由 次	執行役員	川 村 勉
取締役専任執行役員	明 妻 政 福	執行役員	吉岡 乾 一 郎
取締役専任執行役員	川 村 茂 之	執行役員	藤 田 卓 三
取締役 (社外)	太 田 洋	執行役員	加 藤 康 仁
取締役 (社外)	藤 島 安 之	執行役員	湯 屋 秀 之
取締役 (社外)	房 村 精 一	執行役員	加 藤 芳 則
取締役 (社外)	赤 松 育 子	執行役員	清 柳 正 幸
常任監査役 (常勤)	町 田 芽 久 美	執行役員	児 玉 聖 一 郎
監査役 (常勤)	和 田 洋 一 郎	執行役員	赤 谷 宜 樹
監査役 (社外)	東 勝 次	執行役員	永 井 祐 子
監査役 (社外)	尾 崎 安 央	執行役員	犬 伏 敦 郎
監査役 (社外)	若 狭 一 郎	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,733	13.71
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) リシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエーション・エクイティ・トラスト	14,209	8.57
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	11,763	7.09
カヤベスタークラブ	6,188	3.73
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) リユーエス タックス エグゼクティブ・ペンション ファunds	5,991	3.61
全国共済農業協同組合連合会	5,150	3.10
株式会社三菱UFJ銀行	5,090	3.07
株式会社常陽銀行	5,089	3.06
明治田舎生命保険相互会社	4,843	2.92
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) リソノリーティー クライアランス アカウント	4,595	2.77

(注)当社は、自己株式4,727,039株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(公告掲載URL https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4272

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ◎ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際には、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
- ◎ 特別口座に記録されている株式について
特別口座に記録されている株式は、そのままで市場で売買できません。様々な手続を円滑に行うためにも、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めいたします。
証券会社等の口座への振替手続きの詳細については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◎ 『復興特別所得税』についてのご案内(このご案内は、2023年3月末時点での情報をもとに作成しております。)
2013年1月1日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)』が施行され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**株式等の配当金等も『復興特別所得税』の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されますので、ご案内申し上げます。
なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

配当等の支払開始日		2023年 2037年	2038年～
上場株式等の 配当等に 係る税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合 計		20.315%	20%

- ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、左表の内容と異なります。
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。
- ・詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。



表紙「白いジャスミンの花」
アイシャ・マレックさん
(カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.)

株主通信

2023年6月発行
編集・発行 日本化薬株式会社
法務部 コーポレート法務担当
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
TEL 03-6731-5918
URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>